

2 全体財務書類

北区 令和3年度

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	671,772,515	固定負債	40,069,251
有形固定資産	621,912,528	地方債	25,843,592
事業用資産	376,140,533	長期未払金	-
土地	263,750,471	退職手当引当金	13,984,487
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	217,297,570	その他	241,172
建物減価償却累計額	△113,900,112	流動負債	7,311,555
工作物	17,741,876	1年内償還予定地方債	3,005,875
工作物減価償却累計額	△14,117,044	未払金	-
船舶	-	未払費用	3,767
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	95,680
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,253,431
航空機	-	預り金	2,700,144
航空機減価償却累計額	-	その他	252,658
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,380,806
建設仮勘定	5,367,772	【純資産の部】	
インフラ資産	244,750,807	固定資産等形成分	695,606,674
土地	179,798,345	余剰分(不足分)	△31,205,636
建物	4,390,985	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△2,453,649		
工作物	139,410,689		
工作物減価償却累計額	△82,708,600		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,313,037		
物品	3,706,866		
物品減価償却累計額	△2,685,678		
無形固定資産	132,370		
ソフトウェア	47,394		
その他	84,976		
投資その他の資産	49,727,617		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,543,848		
長期貸付金	23,361		
基金	47,394,263		
減債基金	-		
その他	47,394,263		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△415,984		
流動資産	40,009,329		
現金預金	14,868,752		
未収金	1,645,728		
短期貸付金	3,398,913		
基金	20,435,246		
財政調整基金	17,799,063		
減債基金	2,636,183		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△339,310		
繰延資産	-		
資産合計	711,781,844	純資産合計	664,401,038
		負債及び純資産合計	711,781,844

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	210,844,711
業務費用	78,251,571
人件費	24,514,499
職員給与費	20,559,366
賞与等引当金繰入額	1,253,431
退職手当引当金繰入額	247,797
その他	2,453,904
物件費等	50,440,599
物件費	40,920,953
維持補修費	1,928,879
減価償却費	7,590,768
その他	-
その他の業務費用	3,296,473
支払利息	114,406
徴収不能引当金繰入額	416,472
その他	2,765,595
移転費用	132,593,140
補助金等	86,963,420
社会保障給付	45,621,070
その他	8,650
経常収益	5,023,366
使用料及び手数料	2,708,630
その他	2,314,736
純経常行政コスト	205,821,345
臨時損失	631,150
災害復旧事業費	-
資産除売却損	631,150
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	290,544
資産売却益	290,544
その他	-
純行政コスト	206,161,952

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	656,049,881	689,747,535	△33,697,654	-
純行政コスト(△)	△206,161,952	/	△206,161,952	-
財源	214,675,956	/	214,675,956	-
税収等	124,345,420	/	124,345,420	-
国都補助金	90,330,536	/	90,330,536	-
本年度差額	8,514,004	/	8,514,004	-
固定資産等の変動(内部変動)	/	5,619,198	△5,619,198	/
有形固定資産等の増加	/	8,704,606	△8,704,606	/
有形固定資産等の減少	/	△7,713,671	7,713,671	/
貸付金・基金等の増加	/	12,806,414	△12,806,414	/
貸付金・基金等の減少	/	△8,178,151	8,178,151	/
資産評価差額	-	-	/	/
無償所管換等	239,942	239,942	/	/
他団体出資等分の増加	-	/	/	-
他団体出資等分の減少	-	/	/	-
その他	△402,788	-	△402,788	/
本年度純資産変動額	8,351,158	5,859,140	2,492,018	-
本年度末純資産残高	664,401,038	695,606,674	△31,205,636	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	203,722,213
業務費用支出	71,129,073
人件費支出	25,890,342
物件費等支出	42,849,831
支払利息支出	114,758
その他の支出	2,274,142
移転費用支出	132,593,140
補助金等支出	86,963,420
社会保障給付支出	45,621,070
その他の支出	8,650
業務収入	213,039,611
税収等収入	123,853,868
国都補助金収入	84,453,895
使用料及び手数料収入	2,707,843
その他の収入	2,024,004
臨時支出	618,756
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	618,756
臨時収入	-
業務活動収支	8,698,642
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,058,981
公共施設等整備費支出	8,704,606
基金積立金支出	10,254,075
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,100,300
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	14,943,106
国都補助金収入	5,876,641
基金取崩収入	6,643,651
貸付金元金回収収入	21,762
資産売却収入	401,052
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△7,115,875
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,565,865
地方債償還支出	3,060,029
その他の支出	505,836
財務活動収入	4,113,000
地方債発行収入	4,113,000
その他の収入	-
財務活動収支	547,135
本年度資金収支額	2,129,901
前年度末資金残高	10,038,707
本年度末資金残高	12,168,608

前年度末歳計外現金残高	2,668,619
本年度歳計外現金増減額	31,525
本年度末歳計外現金残高	2,700,144
本年度末現金預金残高	14,868,752

【様式第5号】

附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	499,248,027	14,038,422	9,128,760	504,157,689	128,017,156	4,713,355	376,140,533
土地	263,981,138	-	230,667	263,750,471	-	-	263,750,471
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	212,081,543	6,802,496	1,586,468	217,297,570	113,900,112	4,465,916	103,397,458
工作物	17,707,198	453,785	419,107	17,741,876	14,117,044	247,439	3,624,832
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,478,148	6,782,141	6,892,517	5,367,772	-	-	5,367,772
インフラ資産	328,052,007	3,097,638	1,236,589	329,913,056	85,162,248	2,679,655	244,750,807
土地	179,305,772	493,727	1,154	179,798,345	-	-	179,798,345
建物	4,192,475	198,510	-	4,390,985	2,453,649	121,909	1,937,336
工作物	138,163,522	1,280,032	32,864	139,410,689	82,708,600	2,557,746	56,702,089
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,390,238	1,125,369	1,202,570	6,313,037	-	-	6,313,037
物品	3,595,119	235,243	123,496	3,706,866	2,685,678	159,150	1,021,188
合計	830,895,153	17,371,302	10,488,844	837,777,611	215,865,083	7,552,160	621,912,528

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,756,039	224,579,691	43,259,358	3,747,299	352,957	1,895,295	71,549,894	376,140,533
土地	23,880,023	168,290,008	26,599,724	2,820,680	322,514	1,344,554	40,512,968	263,750,471
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,972,456	50,802,204	15,260,327	809,405	30,443	513,295	30,009,329	103,397,458
工作物	794,952	2,302,718	105,082	46,686	0	37,446	337,949	3,624,832
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	128,608	3,184,761	1,294,225	70,528	-	-	689,649	5,367,772
インフラ資産	244,643,774	-	-	-	-	107,033	-	244,750,807
土地	179,798,345	-	-	-	-	-	-	179,798,345
建物	1,937,336	-	-	-	-	-	-	1,937,336
工作物	56,595,056	-	-	-	-	107,033	-	56,702,089
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,313,037	-	-	-	-	-	-	6,313,037
物品	13,757	352,607	205,075	51,866	-	1,287	396,596	1,021,188
合計	275,413,570	224,932,296	43,464,433	3,799,165	352,957	2,003,615	71,946,490	621,912,528

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（令和元年8月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得価額が判明しているものについては取得価額を使用し、取得価額が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）・・・取得原価
- ② 出資金（市場価格のないもの）・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～15年

- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・短期貸付金・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利

費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引以外のものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（北区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、契約金額の総額が50万円を超えるシステムまたはソフトウェアを資産として計上しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な後発事象

該当はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

①令和2年(ネ)第2206号

国家賠償請求控訴事件・・・・・・・・・・ 69,933 千円

②平成30年(ワ)第35227号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 14,513 千円

③令和4年(ワ)第70号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 1,010 千円

④令和4年(ワ)第97号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 606 千円

⑤令和4年(ワ)第100号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 606 千円

⑥令和4年(ワ)第98号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 404 千円

4 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲は、一般会計等と次の会計を含みます。
国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計
なお、一般会計等については、一般会計を対象範囲としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産合計	15,903,765 千円	(11,905,193 千円)
土地	15,834,583 千円	(11,836,011 千円)
建物	68,671 千円	(68,671 千円)
工作物	511 千円	(511 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額、建物と工作物については帳簿価額としています。上記の()金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。